

事業番号	15 08 05	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員復職訓練・健康審査・研修事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	保健厚生課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
		4 安全・安心・信頼の学校づくり			実施期間	H15 ~	

1 事業の概要

目指す姿	精神神経系疾患休職者等に対し、教職員健康審査会の判定を経て職場復帰訓練を実施することにより、円滑な職場復帰を支援する。また、メンタルヘルス研修会及び管理監督者メンタルヘルス相談事業を実施することにより、教職員の心の健康の保持増進を図る。		
現状(予算編成時)	教職員の精神系疾患における長期療養休暇・休職者数は、平成21年度までは増加傾向であったが、近年はおおむね横ばいで、平成25年度は155人となっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(内部管理)	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施：実施は困難	事業者として労働者の心の健康の保持増進、人材の有効活用を図る。 労働者の心の健康の保持増進のための指針(厚生労働省)、長野県教育委員会職員安全衛生管理規程	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○精神神経系疾患休職者等の円滑な職場復帰を支援 ○メンタルヘルス研修会、管理監督者メンタルヘルス相談事業の充実					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) (決算)		H28 (当初)
	集団リハビリテーション	直接	精神神経系疾患休職者等の復職支援の取組 ・集団リハビリの実施(1クール8回、年間4クール)	118	120	118
教職員健康審査会	直接	・精神神経系疾患以外の疾病者の復職時の健康管理の審査(第1部会) ・精神神経系疾患の疾病者の復職時の病状審査及び職務能力の判定(第2部会)	1,128	507	1,128	
メンタルヘルス研修会	直接	精神神経系疾患の予防のための取組 ・ライフステージ別メンタルヘルス研修会の開催(経験年数3年目を対象:3回、15・25年目を対象:6回) ・管理監督者メンタルヘルス研修会の開催(3回)	202	161	222	
管理監督者メンタルヘルス相談事業	直接	管理職のメンタル不調者への対応支援の取組 ・精神科医による個別相談の実施(毎月1回)	249	99	251	
合計			1,697	887	1,719	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		当初予算	1,712	1,705	1,697	1,719			目標	成果	達成状況	
		補正予算					ライフステージ別メンタルヘルス研修会参加率	75.5%	77.0%	78.7%	達成	80.0%
		合計(A)	1,712	1,705	1,697	1,719	管理監督者メンタルヘルス研修会参加率	347人	370人	305人	未達成	330人
	Aの財源	一般財源	1,712	1,705	1,697	1,719						
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0	0						
	決算額(B)	1,325	1,116	887								
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00							
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,276	8,276							
	概算事業費(B(A)+C)	9,583	9,374	9,163	9,995							

目標に対する成果の状況	○ライフステージ別研修会については、開催時期や開催場所の見直しを行ったことから目標を達成した。 ○管理監督者研修会については、他行事と日程が重なる回があり、目標を達成できなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	周知方法や開催場所を工夫することなどにより、事業利用者の拡大を図る。